

世界経済のパラダイムシフトと 中国「世界の工場」化

周 牧之

東京経済大学経済学部助教授

はじめに

日本、米国で景気の低迷・減速がつづくなか、中国の成長率は2003年も7%にのぼると予測されている。中国で20年もつづいてきた高度成長は、いまだ減速する気配をみせていない。中国一人勝ちの印象さえ抱かれている。

米国で起こった同時多発テロ以降、世界経済の不透明さが増しているなかで、海外からの対中直接投資の相談は急速に増えている。中国はいまや米国を抜き、世界第1位の直接投資受入れ国となった。

世界中から殺到する直接投資は中国の工業力を増大させ、中国の「世界の工場」化を推し進めている。「世界の工場」としての中国の急成長ぶりは、世界シェア1位を占める工業製品からうかが

える。例えば、中国は、世界の粗鋼の15%、エアコンの50%、オートバイの43%、テレビの36%、カメラの58%、時計の46%、電話機の58%、冷蔵庫の21%を生産している⁽¹⁾。

国内需要を大きく上回るこうした旺盛な生産力が、中国の輸出を押し上げている。中国の貿易総額は、2001年に5,000億ドルを超え、貿易依存度も50%弱になった。力強い輸出力に支えられ、中国の外貨準備高も急速に伸び、2001年末には2,000億ドルに達した。

中国はいま、大きなスケールと驚異的なスピードで「世界の工場」と化している。とりわけ、2001年12月には、15年に及ぶ困難な交渉を経て、念願のWTO（世界貿易機構）加盟⁽²⁾を果たした。中国の「世界の工場」化はWTO加盟によって、さらに加速していく。

中国の急速な「世界の工場」化は、21世紀の世界秩序、日本の社会経済システム、そして、中国自体の近代化に大きな影響を与えるに違いない。本稿ではこの中国「世界の工場」化の意義を検討してみたい。

しゅう ぼくし

1963年中国生。湘南大学電気工学部卒。東京経済大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士。中国機械工業部（省）を経て91年日本開発構想研究所研究員、国際開発センター研究員を経た後、東京経済大学助教授。著書に『メカトロニクス革命と新国際分業』がある。

1 「世界の工場」主役の交代

「世界の工場」は産業革命によって誕生した。もっとも産業革命以後、「世界の工場」の主役は何度も交代した。世界の産業地図、そして世界経済のパラダイムもそのつど作り替えられた。

(1) 新しいリーディング産業の登場

主役交代の原因は、新しいリーディング産業の登場、あるいは新しい生産方式の登場にあった。例えば、大量生産方式の高い生産性は、「世界の工場」を、技能工を中心とするクラフト（craft production）生産方式のヨーロッパから、米国へと移転させた。

大量生産方式は、高い生産性と高い労働分配率をもって、国民経済をベースにした大量生産・大量消費の経済システムを作り上げた。この大量生産・大量消費の経済システムは20世紀世界経済のメインパラダイムであった。

第二次大戦後、日本における大量生産方式と技能工の、双方の優位性を組み合わせた生産方式の登場は、やがて「世界の工場」を米国から日本へと移転させた。ただ、日本の「世界の工場」化は、世界第2位の経済大国に登りつめる原動力にはなかったが、それは大量生産・大量消費の経済システムの延長線上にあるものだった。世界経済のパラダイムシフトをもたらすものではなかった。

やがて情報革命が進行し、世界経済のパラダイムシフトが起こった。情報革命はまず電子産業という新たなリーディング産業を登場させた。電子産業はそれまでのリーディング産業と違い、生産過程の地理的な分離が容易だった。そのため、企業は安い労働力を求めて世界中に進出していった。

(2) 産業技術体系の変革

さらに情報技術の発展は、生産活動に必要なとされる従来人間がもっていたノウハウ、技能・熟練といった情報を、ハイテク知能機械にもたせることを可能にした。こうした産業技術体系の変革を受けて、ハイテク知能機械の発展途上国への導入は、発展途上国の工業化における技術蓄積の不足や、熟練労働者の不足という従来のハードルを限りなく低くした(3)。

十数年前に筆者自身が中国の官僚として直接関

わった上海宝山製鉄所というプロジェクトは、これの非常にいい実例である。山崎豊子氏の小説『大地の子』の舞台にもなった宝山製鉄所は、日本、ドイツの設備を導入することによって建設された。最新鋭のハイテク設備の導入で、中国の鉄鋼生産技術水準は一気に世界のトップの水準へと押し上げられた。従来にはなかった驚異的な工業力のキャッチアップパターンであった。

これはつまり、情報技術の進歩を受けて、産業技術体系に大変革が起こったことを意味した。この変革によって、発展途上国での工業生産活動の展開が容易になった。企業は、最適調達を求めて発展途上国を含む世界的なサプライチェーンを構築するようになった。これがいわゆるグローバリゼーションであった。

この産業技術体系の変革をベースにしたグローバリゼーションこそが、今日「世界の工場」の座を、日本から東南アジア、そして中国へと移している。中国のWTO加盟は、この流れを強く後押ししている。

(3) 新たな産業・都市集積の形成

産業革命以降の近代的な工業活動は、空間的にはごく一部の地域、かつごく一部の人間にしかできなかつた。

限られた地域につくられた自己完結的な産業集積、いわゆるフルセット型の産業集積は国民経済を支え、これと引き換えに、国民経済はフルセット型の産業集積に内包されている不合理性をカバーしてきた。

つまり、フルセット産業集積は、国民経済という壁に固く守られてきた。相互に依存する国民経済とフルセット型産業集積は、20世紀の世界経済のパラダイムを支える2つの基本コンセプトであった。

しかし、情報革命はこうした状況を一変させ、産業活動は世界のどこでも展開できるようになった。

誰でもどこでも工業活動を展開できるようになったいま、製造業の競争条件は徹底的な効率の追求となった。世界大競争のなかで、効率こそが企業成長の最大のファクターになった。効率を追求するためには企業は国民経済の壁に閉じ込められたフルセット型の産業集積の不合理性を乗り越えなければならない。

企業は、世界の最適調達を目的に、グローバルサプライチェーンを構築することに、あるいはグローバルサプライチェーンに組み込まれることに自らの活路を求めざるをえなくなった。その意味では、情報革命は、現在、フルセット産業集積を解体させ、国民経済そのものを急速に変貌させつつある。

グローバルサプライチェーンは、企業に非常に厳しい要求を突きつける。それは、生産コストの低下のみならず、物流・在庫コストの低コスト化、スピード、高度な品質管理、労働のフレキシブルな対応体制なども含んでいる。

企業は、世界単位でスピードとコストを競い合うようになったいま、世界競争に勝ち残る国・地域はグローバルサプライチェーンの要求を満足させる多くの要素を満たさなければならない。つまり、世界競争に勝ち残る国・地域には産業活動を支えうるさまざまな補完機能をもつことが必要とされているのである。

こうした意味では、中国の経済発展を工業労働者の低い賃金水準ゆえというだけでは説明できない。物流・在庫コスト、スピード、フレキシビリティなどをもってグローバルサプライチェーンに対応してきた努力と、それによって形成されつつある新しい産業集積や都市集積が中国の「世界の工場」化の重要な要素であることを認識すべきである。

2 中国二大メガロポリスの発展

ここで、中国における産業・都市集積の実態と今後についてみておこう。中国には現在沿海部に3つの巨大な産業・都市集積が存在する。筆者は、これらをメガロポリスと呼んでいるが、いちばん北に位置する北京・天津間については、これがメガロポリスと呼ばれるようになるまでには、いまだ少し時間がかかろう。

一方、上海を中心とする長江デルタメガロポリス、ならびに香港・広州を中心とする珠江デルタメガロポリスはすでに大きなパワーとして浮上している。今後この2つのメガロポリスは21世紀のアジアの政治経済秩序に大きな影響を与える地域となるだろう。

なぜメガロポリスなのか。中国では従来から、中小都市を中心とする都市形成を進めるべきだとする議論が根強くある。産業革命時の産業発展の原動力は、紡績産業や機械産業であり、そのさいの都市集積への要求・需要は大きくはなく、中小都市による都市形成でもこと足りた。しかしその後、鉄鋼、石油化学、自動車、情報、サービスなどの産業が経済発展の原動力になると、大都市機能が求められていく。

情報技術革命に基づく産業活動の発展はさらに大きな集積を要求し、とても中小都市群では対応しきれない現実がある。複数の大都市空間にまたがる集積が急速に形成されつつあり、メガロポリス化はまさしく時代の要求・要請に応じて現実になってきた。

今後2つのデルタメガロポリスだけで数億人の人口集積が予想される。このメガロポリスの引力、ストロー効果は非常に大きく、中国の産業と人口をここに集約・集積させるだけでなく、世界的な製造業における大集積の形成が予想される。

3 世界経済システムのパラダイムシフト

世界経済システムのパラダイムは国民経済をベースとした工業社会からグローバル化をベースとした情報（知識）社会へシフトすることによって、大きな変革を引き起こしている。

(1) 富の創出と分配システムのシフト

産業技術体系の変革によって、従来、ごく一部の地域かつごく一部の人間にしかできなかった近代的な工業活動が、世界のどこでも展開できるようになった。これによって、産業革命で確立した工業生産力を中心とした富の創出及び分配の世界システムは、大きく変わった。富の創出及び分配の中心は、工業生産力という軸から知の創出力という軸へと急速にシフトしている。

(2) 工業労働者の労働条件の変化

先進国では、工業生産における労働分配率も急速に低下している。20世紀半ばに最盛期を謳歌した先進諸国の労働者の経済力・政治力は急速に衰えている。労働者の存在は、ハイテク知能機械と発展途上国の低賃金との双方によって、ひどく脅かされている。高い労働分配率を守ってきた国民経済の壁もグローバル化の衝撃によって、いまや音を立てて崩れていこうとしている。

他方、発展途上国の工業労働者の賃金水準も、従来どおり非常に低い水準に抑えられている。過去のような工業化の進展に伴う賃金水準の急速な向上はみられなくなった。例えば、電子産業の一大集積地に成長した中国の珠江デルタではこの10年間、工場労働者の実質賃金はほとんど上がっていない。

それとは対照的に、知の創出に対するニーズ及び評価は日に日に高くなっている。一例を挙げれば、いま世界中の人々を魅了しつづけているイギ

リスの女性作家J. K.ローリング作の物語『ハリーポッター』シリーズにまつわる富の作り方と経済効果は、工業経済はもちろん、マイクロソフトに代表されるIT経済をもしのぐ勢いで大きく広がっている。企業家でもない技術者でもない駆け出しの作家が巨大な富と、世界を席卷する波及効果を生み出したことは工業経済のパラダイムの中ではとうてい果たしえなかった新しい経験だった。このこと自体が、世界の富の分配がすでにその作りから、知識そしてコンテンツの生産へとシフトしたことを象徴している。

(3) 世界経済におけるデフレ基調

世界経済システムのパラダイムシフトのもうひとつの特徴は、工業製品のデフレが世界的な規模で起こっていることだ。現在、日本だけではなく世界の主要国のほとんどが、工業製品におけるデフレ基調に陥っている。

高度成長をつづけている中国も、デフレ基調にある。高度成長とデフレとの関係については、いままでの経済学の仮説ではなかなか説明しきれない。

そこで、私たちが逸早く認識しなければならないのは、工業製品における世界的なデフレ基調が産業技術体系の変革をベースにしたグローバル化によってもたらされた、という点であろう。

最近、一部の経済学者または世論が、日本で進行しているデフレを中国の「世界の工場」化によってもたらされたものだと説明しているが、それは誤りである。工業製品におけるデフレは、世界経済システムのパラダイムシフトがもたらしたものと認識すべきであろう。問題は、現在進行中の中国の工業化プロセスが、その急速なスピード、巨大なスケールとも、ほかの国とは比べ物にならないものである点にある。急速かつ巨大規模で展開している中国の「世界の工場」化は、工業製品における世界的なデフレ基調を加速化している。

4 アジア式経済発展モデルの再考

戦後、日本をはじめ、N I E S、そして中国などアジアの国々は、工業化において大きな成功を収めてきた。しかし、アジア式の成功は、もの作り型の成功の側面が非常に強い。もの作り以外の部分は米国にかなり依存してきたことは否定できない。しかし、世界経済のパラダイムシフトによって、知識、コンテンツの生産に対するニーズは急速な高まりをみせている。知識、コンテンツの生産に対する評価も、もの作りよりはるかに高くなってきている。

いままさに、アジア式の経済発展モデルを再考する時期が来たのではないだろうか。アジア諸国が世界中の英知を集めて、交流の経済、交易の経済、そして創造の経済を作り出すことができるかどうか、21世紀、アジア諸国がもの作り型の成功を超えられるか否かの最も大きなファクターである。

日本を含むアジア諸国から、工業製品だけではなく、世界を魅了するコンテンツ作品が次々と生み出される時代のやってくるのが、いま待ち望まれている。

《注》

- (1) 1999年データ。
- (2) 1947年（関税と貿易に関する一般協定）の発足当時、国民党政権の中華民国は23の設立国の1つであった。国民党政権が共産党に敗北し台湾に敗退したあと、1950年3月に台湾はGATTから脱退を宣言した。1986年7月に、中国はGATT事務局に契約国としての地位の回復を申請した。1995年1月にWTOが発足。2001年12月に中国は15年に及ぶ困難な交渉を経て念願のWTO加盟を果たした。
- (3) 電子産業及び情報技術の発展が、いかにして産業技術体系を変革し、発展途上国の工業化における技術蓄積の不足や、熟練労働者の不足という従来のハードルを限りなく低くしたかについて、詳しくは周牧之『メカトロニクス革命と新国際分業』ミネルヴァ書房、1997年6月を参照。

（本稿は、2002年12月20日、生活研自主研究「2010年の北東アジア経済と社会労働編成」の第3回研究会での周委員の報告を編集部の責任でまとめたものである）

